

## 交通局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

令和3年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。また、協約期間が平成30年度から令和2年度までとなっていた横浜交通開発株式会社については、委員会での議論を踏まえ、令和3年度からの「協約等(案)」を作成しましたので御報告します。

### 1 横浜交通開発株式会社

#### (1) 総合評価結果

ア 平成29年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

平成30～令和2年度

イ 協約目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

① 有責事故の撲滅

協約期間の 主要目標	有責事故の撲滅 対前年比2%減		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	ドライブレコーダーのデータ等を活用した乗務員指導や外部機関を活用した実車研修等により乗務員の安全意識の向上に努めたが、事故件数の減少には至らなかった。		
実績 (10万kmあたりの 有責事故件数)	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	0.29件	0.43件	
今後の課題 及び対応	事故の撲滅のため、交通局安全重点施策の「歩行者及び自転車との接触事故の撲滅」「車内事故の削減」「静止物との接触事故の削減」を踏まえて目標設定し、全乗務員に対して、適性診断結果や事故事例を振り返る座学と、ヒューマンエラーに起因する事故防止に実車を用いた事故未然防止研修を実施する。		

② 自社路線の拡大

協約期間の 主要目標	自社路線の拡大 5路線以上		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	令和2年4月に三井アウトレットパーク横浜ベイサイドと新杉田駅を結ぶ新路線(子系統)の運行を開始した。 コロナ禍の影響で自社路線全体の売上が対前年度比▲19.7%になったが、子系統を運行した61系統は▲5.94%と比較的影響が少なかった。		
実績	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	0 (計4路線)	0 (計4路線) (子系統1増)	
今後の課題 及び対応	自社路線乗車料収入の増収に向け、コロナ禍の影響や社会情勢を見極めながら路線沿線地域や企業等との利用促進や連携の検討を行う。		

③ 環境にやさしいバスの導入

協約期間の 主要目標	環境にやさしいバスの導入 計3両		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	ハイブリッドバスを令和2年度に購入し、目標を達成した。ハイブリッドバスの割合は21.42%となっている。		
実績	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	0 (計2両)	1両 (計3両)	
今後の課題 及び対応	令和8年度からの車両更新計画に向けた資金の調達に課題があるため、購入時期の前倒しや先延ばしなど、更新の平準化の検討を行う。		

(イ) 財務に関する取組

① 開発物件への投資資金確保

協約期間の 主要目標	貸店舗の新設・収入確保 賃料収入531百万円		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	3店舗の新設工事を行い、最終年度の賃料収入目標額を103%達成した。		
実績	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	543百万円	548百万円	
今後の課題 及び対応	コロナ禍におけるテナントからの賃料減額要請や撤退等による減収を防ぐため、既存店舗の賃料減額要請に対するきめ細やかな対応や新たな魅力的な店舗の誘致、出店による安定的な収入の確保を図る。		

② 長期修繕計画実施に向けた資金確保

協約期間の 主要目標	既存店舗の長期修繕計画 計画策定実施		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	センター南駅構内店舗の長期修繕計画を策定し、修繕計画に基づき設備機器の更新を行った。		
実績	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	素案作成及 び一部着手	策定実施	達成
今後の課題 及び対応	安定的な資金確保のため、テナントや関係者と一層のコミュニケーションを図りつつ、キャッシュフローの把握に努め、より効率的な修繕を進める。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

① 人材育成の充実

協約期間の 主要目標	人材育成の充実 (系統的な研修計画の策定・実施)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	バス乗務員登用制度の運用を見直し、バス営業所副所長への固有職員の登用など人材育成についての成果が上がっているほか、個人情報研修及び人権研修を定期的実施し、更に外部講師による講演会や働き方改革に伴う労務制度の研修を実施したことでスキル向上につながった。		
実績 (一人あたりの研 修受講回数)	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	4回	4回	達成
今後の課題 及び対応	経常的にバス乗務員が不足する傾向にあるため、引き続き計画的に採用活動(令和元年度6回、2年度6回)を実施して、人材を確保するとともに、将来の会社を支える人材を育成するため、引き続き系統的な研修等の企画実施等、人材育成制度の充実を図る。		

② 職場風土の構築

協約期間の 主要目標	社員のやる気を引き出す職場風土の構築（社員顕彰の実施）		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	社員顕彰や広聴等でお褒めの言葉をいただいた社員に社長直筆の手紙を送付することに加え、社内報で紹介するなどの取組により社員のやる気を引き出す職場風土を構築した。また、会社独自で産業医を配置し、保健師による健康相談を実施したことにより社員の健康に対する意識づけが図れた。		
実績	前年度 (令和元年度)	令和2年度	当該年度の進捗状況等
	・社内報 2回発行 ・社員顕彰 1件	・社内報 2回発行 ・社員顕彰 2件	達成
今後の課題 及び対応	社員のモチベーションを高い次元で維持し将来に向けて着実に事業を遂行するため、社員からの提案を事業に生かせる仕組み等について引き続き検討を進めるとともに、社内報の発行によって社内の情報共有とコミュニケーションの活性化を図る。		

(2) 【協約等（案）の概要】

協約期間	令和3年度～令和5年度	
協約期間設定の考え方	横浜交通開発株式会社の中期経営計画期間	
協約期間の 主要目標	公益的使命の達成に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩行者、自転車との接触事故の撲滅</li> <li>・車内事故の削減</li> <li>・静止物との接触事故の削減</li> </ul>
	財務に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全事業を通じた営業利益の確保</li> </ul>
	人事・組織に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の確保</li> <li>・人材育成の充実</li> <li>・社員の会社定着を図るためのモチベーション向上</li> </ul>

(3) 委員会からの答申

ア 総合評価分類

事業進捗・環境変化等に留意
---------------

※ 委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移 ※ ※最終振り返り時の分類名
- ・ 事業進捗・環境変化等に留意
- ・ 取組の強化や課題への対応が必要
- ・ 団体経営の方向性を見直しが必要

## イ 団体経営の方向性（団体分類）

### 引き続き経営の向上に取り組む団体

※ 「団体経営の方向性」は、以下の4つの団体分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 統合・廃止の検討を行う団体
- ・ 民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ・ 事業の整理・重点化等に取り組む団体
- ・ 引き続き経営の向上に取り組む団体

## ウ 委員会からの助言・意見

「公益的使命の達成に向けた取組」の「有責事故撲滅」が「未達成」となっている。安定的な団体運営を継続するため、今後も市と連携しながら、さらなる未利用資産活用による収益確保などを積極的に進めてもらいたい。

## (4) 答申を受けた所管局・団体の振り返り

横浜交通開発株式会社が掲げた7つの主要目標のうち、バス事業における「有責事故の撲滅対前年比2%減」の目標が未達成となりました。交通事業者としての使命でもある「安全」を最優先に、全乗務員を対象にした座学の研修や、実車を用いた事故未然防止研修などを実施することにより、事故撲滅の取組を強化してまいります。

また、交通局が保有する未利用資産の更なる活用を図りながら、コロナ禍による収入減が見込まれる中でも安定的な収益の確保に努めます。

交通局でも引き続き当団体と連携・協力し、当団体の民間事業者としての優位性を発揮しながら積極的な増収を図るとともに、市営交通グループ一体となって安全・確実なサービスの提供に取り組んでまいります。

## 2 添付資料

- (1) 令和3年度 総合評価シート（令和2年度実績）（交通局所管団体部分（答申抜粋））
- (2) 協約等（案）

## 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	碓井 敦子（碓井公認会計士事務所 公認会計士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）【委員長】 田邊 恵一郎（プラットフォームサービス（株）相談役） ちよだプラットフォームケア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営 戸田 龍介（神奈川大学 経済学部 教授） 治田 友香（関内イノベーションイニシアティブ（株）代表取締役社長）
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

## 総合評価シート（令和2年度実績）

団体名	横浜交通開発株式会社
所管課	交通局経営管理課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	バス事業について、引き続き安全で確実なサービスを提供していくとともに、不動産事業については、保有財産を有効に活用する必要がある。

## 1 協約の取組状況等

## (1) 公益的使命の達成に向けた取組

## ① 有責事故撲滅

ア 公益的使命①	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	有責事故の撲滅 対前年比2%減			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ドライブレコーダーのデータ等を活用した乗務員指導や外部機関を活用した実車研修等により乗務員の安全意識の向上に努めた。	エ 取組による成果	各種研修について計画通り実施したが、事故件数の減少には至らなかった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	10万kmあたり 0.28件	10万kmあたり 0.25件	10万kmあたり 0.29件	10万kmあたり 0.43件
当該年度の進捗状況	未達成（対前年2%減の目標のところ10万km当たり0.14件の増となった。）			
カ 今後の課題	交通局安全重点施策の「歩行者及び自転車との接触事故の撲滅」「車内事故の削減」「静止物との接触事故の削減」を踏まえて目標設定し、事故の撲滅を図る。	キ 課題への対応	全乗務員に対し、適性診断結果や事故事例を振り返る座学と、ヒューマンエラーに起因する事故防止に実車を用いた事故未然防止研修を実施する。	

## ② 自社路線拡大

ア 公益的使命②	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	自社路線の拡大 5路線以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	令和2年4月に三井アウトレットパーク横浜ベイサイドと新杉田駅を結ぶ新路線(子系統)の運行を開始した。	エ 取組による成果	コロナ禍の影響で自社路線全体の売上が対前年度比▲19.7%になったが、子系統を運行した61系統は▲5.94%と比較的影響が少なかった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	0 (計4路線)	0 (計4路線)	0 (計4路線)	0 (子系統1) (計4路線)(子系統1増)
当該年度の進捗状況	達成（この新路線は既存の61系統と途中経路が同一となるため、乗客の利便性を確保する観点から新系統・新路線とはせず、61系統の子系統として運行している。実質的には路線拡大した。）			

カ 今後の課題	自社路線乗車料収入の増収	キ 課題への対応	コロナ禍の影響や社会情勢を見極めながら路線沿線地域や企業等との利用促進や連携の検討を行う。
---------	--------------	----------	-----------------------------------------------

### ③環境にやさしいバスの導入

ア 公益的使命②	安全・確実・快適な交通サービスの向上			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	環境にやさしいバスの導入 計3両			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ハイブリッドバスの導入	エ 取組による成果	平成30年度、令和2年度に1両ずつ購入し目標を達成した。ハイブリッドバスの割合は21.42%となっている。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	1両	1両 (計2両)	0 (計2両)	1両 (計3両)
当該年度の進捗状況	達成			
カ 今後の課題	令和8年度からの車両更新計画にむけた資金調達	キ 課題への対応	購入時期の前倒しや、先延ばしなど、更新の平準化の検討を行う。	

## (2) 財務に関する取組

### ①

ア 財務上の課題	経営力の向上(開発物件への投資資金確保)			
イ 協約期間の主要目標	貸店舗の新設・収入確保 賃料収入531百万円			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	3店舗の新設工事を行った。	エ 取組による成果	最終年度の賃料収入目標額を103%達成した。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度(令和2年度)
数値等	賃料収入 (509百万円)	531百万円 (上方修正)	543百万円	548百万円
当該年度の進捗状況	達成			
カ 今後の課題	コロナ禍におけるテナントからの賃料減額要請や撤退等による収入減	キ 課題への対応	既存店舗の賃料減額要請に対するきめ細やかな対応や新たな魅力的な店舗の誘致、出店による安定的な収入の確保を図る。	

## ②

ア 財務上の課題	経営力の向上（長期修繕計画実施に向けた資金確保）			
イ 協約期間の主要目標	既存店舗の長期修繕計画 計画策定実施			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	センター南駅構内店舗の長期修繕計画の策定	エ 取組による成果	修繕計画に基づき設備機器の更新を行った。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	点検実施	検討（一部前倒し）	素案作成及び一部着手（一部前倒し）	策定実施
当該年度の進捗状況	達成			
カ 今後の課題	計画修繕の実施に向けた安定的な資金確保	キ 課題への対応	テナントや関係者と一層のコミュニケーションを図りつつ、キャッシュフローの把握に努め、より効率的な修繕を進める。	

## (3) 人事・組織に関する取組

## ①

ア 人事・組織に関する課題	人材の育成と職場風土の構築			
イ 協約期間の主要目標	人材育成の充実（系統的な研修計画の策定・実施）			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	・バス乗務員の登用制度について検討を重ね運用の見直しを行った。 ・個人情報研修及び人権研修を定期的 に実施したほか、外部講師による講演会 や働き方改革に伴う労務制度の研修も 実施しスキル向上を図った。	エ 取組による成果	バス営業所副所長への固有職員の登用や乗務員等の昇任の運用に関する見直しなど人材育成について一定の成果があがっている。また、各種研修の実施により社員のスキル向上につながった。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	一人あたりの研修受講回数4回/年	一人あたりの研修受講回数4回/年	一人あたりの研修受講回数4回/年	一人あたりの研修受講回数4回/年
当該年度の進捗状況	達成			
カ 今後の課題	経常的にバス乗務員が不足する傾向にあり、計画的に人材の確保と育成を行う必要がある。また、将来の会社を支える人材を育成するため、引き続き人材育成制度の充実を図る必要がある。	キ 課題への対応	引き続き必要な採用活動（令和元年度6回、2年度6回）を実施するとともに系統的な研修等の企画実施等、人材育成制度の充実を図る。	

## ②

ア 人事・組織に関する課題	人材の育成と職場風土の構築			
イ 協約期間の主要目標	社員のやる気を引き出す職場風土の構築（社員顕彰の実施）			



ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	社員表彰制度により表彰を行ったほか、広聴等でお褒めの言葉をいただいた社員に社長直筆の手紙を送付した。それらを社内報で紹介する等、社員のやる気を引き出す職場風土の構築に努めた。また、会社独自で産業医を配置するとともに保健師の訪問相談を実施するなど社員の健康管理に努めた。		エ 取組による成果	社員顕彰や社長からの手紙等の取組によって社員のモチベーションが向上した。また、産業医や保健師による健康相談を実施したことにより社員の健康に対する意識づけが図れた。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)	
数値等	意見交換会等の実施	社内報準備号の発行 社員顕彰 1 件	社内報 2 回発行 社員顕彰 1 件	社内報 2 回発行 社員顕彰 2 件	
当該年度の進捗状況	達成				
カ 今後の課題	社員のモチベーションを高い次元で維持し将来に向けて着実に事業を遂行するためには、引き続き社員の声に耳を傾ける必要がある。また、勤務場所や時間が異なる事業所があることから、情報共有を円滑に行うことが出来ないため、全社をあげた協力体制の構築が必要である。		キ 課題への対応	社員からの提案を事業に生かせる仕組み等について引き続き検討を進めるとともに、社内報の発行によって社内の情報共有とコミュニケーションの活性化を図る。	

## 2 団体を取り巻く環境等

### (1) 今後想定される環境変化等

- ・バス乗務員の人材確保の難しさは今後も解消されないと思われる。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う在宅勤務やオンライン授業の広がりなどで、通勤通学のお客様が減少しており、アフターコロナでも以前の水準に戻るか不透明である。

### (2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

- ・バス乗務員の確保に向けて、大型二種免許未保持者の採用(養成枠)を引き続き行うほか、バス専門就職サイトへの採用情報掲出や地下鉄車内、駅構内の採用ポスターの掲出などを活用した情報発信を積極的に行う。
- ・新しい生活様式やニーズに対応するため、各事業の再点検を行い、社会の変化を見極めながら、効率化や選択と集中を行い柔軟な事業展開に努める。また、社員が一層、主体的に業務に取り組めるような環境作りを進める。

## 協 約 等 ( 案 )

団体名	横浜交通開発株式会社
所管課	交通局経営管理課
団体に対する市の関与方針	自主的・自立的な経営の確立を図る団体

## 1 団体の使命等

(1) 団体の設立目的 (設立時の公益的使命)	横浜市交通事業資産の有効活用を行い、市営交通事業の経営基盤の強化とお客様サービスの向上に資することを目的に設立されました。
(2) 設立以降の環境の 変化等	設立当初の不動産事業部門に加え、公共交通機関としての役割を果たすべくバス事業部門を開始し、市営交通に関わる広告事業部門を開始しました。 令和元年度は、期末付近で発生した新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、11事業全てで営業利益を確保しました。 2年度もコロナの影響がある中で、事業全体では営業利益を確保したものの、テレワークやオンライン授業の実施などに伴うお客様の利用の減少等から、個別事業では駐輪場事業及びバス事業で営業損失を計上するなど、非常に厳しい事業環境となりました。新たな生活様式への変化によりお客様の利用減などが長期化するおそれもあり、今後も厳しい事業環境が続くことが見込まれます。
(3) 上記(1)・(2)を踏まえた 今後の公益的使命	厳しい事業環境の中でも収益改善や支出削減により営業利益を確保しつつ、不動産事業、バス事業、広告事業を効率的、効果的に展開します。更に市営交通グループの一員として安全・確実・快適な市営交通事業に寄与するとともに沿線の暮らしやすいまちづくりに貢献します。

## 2 団体経営の方向性

(1) 団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	参考(前期協約の 団体経営の方向性)	引き続き経営の向上に取り組む団体
(2) 前協約からの団体経営 の方向性の変更の有無	有 ・ (無)		
(3) 団体経営の方向性の 分類変更理由	—		
(4) 協約期間	令和3年度～5年度	協約期間設定 の考え方	団体の中期経営計画期間

### 3 目標

#### (1) 公益的使命の達成に向けた取組

##### ① 安全・確実・快適な交通サービスの向上

ア 公益的使命①	安全・確実・快適に利用できる交通サービスの提供				
イ 公益的使命の達成に向けた現在の課題等	運転技術の向上と安全及び接遇意識の徹底による乗務員一人ひとりの資質の向上				
ウ 公益的使命達成に向けた協約期間の主要目標		R3年度末	R4年度末	R5年度末	<b>主要目標の設定根拠及び公益的使命との因果関係</b> 出資母体である交通局で掲げる安全重点施策（取組指標）を共通の目標設定とし、公共交通事業に関わる事業者として輸送の安全確保を最優先の取組とします。 重大事故に直結する可能性が高い歩行者・自転車との接触事故の撲滅、ヒューマンエラーに起因する車内事故（発車反動・ドア挟圧）・静止物との接触事故（車両・施設）の削減を目標とします。
	歩行者、自転車との接触事故の撲滅	0件	0件	0件	
	車内事故の削減	1件	0件	0件	
	静止物との接触事故の削減	19件	18件	17件	
	（参考）令和2年度実績： 歩行者、自転車との接触事故 3件 車内事故 3件 静止物との接触事故 35件				
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	ドライブレコーダーのデータや乗務員から寄せられるヒヤリハット情報等を活用した効果的な乗務員指導や外部機関を活用した実車研修を行います。特に経験年数の浅い乗務員に対しては、フォローアップ研修を年2回行うなど、個々の乗務員に対するきめ細やかな対応を行います。			
	市	安全で確実な輸送サービスの提供が交通事業者としての使命であり、横浜交通開発株式会社は市営交通ネットワークの一翼を担うグループ会社であることから、安全対策やお客様サービスの向上の取組について、交通局として積極的に支援します。			

#### (2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた安定した収入の確保と収益力の向上				
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	全事業を通じた営業利益の確保	R3：11,000千円 R4：54,000千円 R5：80,000千円			<b>主要目標の設定根拠及び財務に関する課題との因果関係</b> 在宅勤務やオンライン授業の定着により通勤通学客が減少しましたが、令和2年度は全体で営業利益を確保できました。 また、コロナ禍における店舗の売上減少や撤退等によりテナント収入は減少してきており、コロナ禍以前の営業利益の維持が難しくなっている状況です。今後もコロナ禍の影響が長期化することが予想される中で、支出の見直しなどを行い、安定した収入確保と収益力の向上を目指します。
		（参考）令和2年度実績： 営業利益 51,252千円			
主要目標達成に向けた具体的取組	団体	令和2年度に営業損失を計上したバス事業は、3年度、4年度もダイヤ改正など需給調整を行います。駐輪場事業は、利用率の低い箇所の利用区分や用途の変更、料金体系の見直しを行うなど収支改善を図ります。 その他の事業も、交通局と連携した新規店舗の開発や広告事業の拡充など、収益力の向上を図り、市営交通事業に寄与するとともに沿線の暮らしやすいまちづくりに貢献します。			
	市	厳しい収支状況が見込まれる中、団体における交通局の未利用資産の積極的な活用が、交通局の収入確保につながることから、当団体の民間事業者としての知見や営業力を最大限に活用し、新規出店及び広告出稿の獲得を支援することで収入確保を目指します。			

### (3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	人材の確保・育成と安定的な運営に向けた組織づくり		
イ 課題解決に向けた協約期間の主要目標	①人材の確保 (R3～R5 を通じて5回程度/年の採用活動、20人/年の採用) ②人材育成の充実 1人あたりの研修受講回数5回/年 ③社員の会社定着を図るためのモチベーション向上 社内報2回/年 (参考) 令和2年度実績： 採用回数：6回 採用人数：19人 研修：4回 社員顕彰：2回	主要目標の設定根拠及び人事・組織に関する課題との因果関係	大型2種免許保持者が全国的に減少している中で、バス乗務員の確保が課題となっています。積極的な採用活動を行うとともに、モチベーション向上につながる施策を行うことで離職防止にも努めます。
主要目標達成に向けた具体的取組	団 体		
	市	固有社員のスキルアップに向けた効果的な研修を行うための素材やデータの提供、組織体制の整備などの支援を行います。	

#### 横浜市外郭団体等経営向上委員会答申

総合評価分類	引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移	事業進捗・環境変化等に留意	取組の強化や課題への対応が必要	団体経営の方向性の見直しが必要
委員会からの助言・意見	「公益的使命の達成に向けた取組」の「有責事故撲滅」が「未達成」となっている。安定的な団体運営を継続するため、今後も市と連携しながら、さらなる未利用資産活用による収益確保などを積極的に進めてもらいたい。			
団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体			